

世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

(作成対象期間 2023年9月20日～2024年3月19日)
第102期(決算日 2023年11月20日)
第103期(決算日 2024年 1月19日)
第104期(決算日 2024年 3月19日)

当作成期末

基準価額	9,952円
純資産総額	2,525百万円
騰落率	9.3%
分配金合計	90円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株に分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインを確保すると共に、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

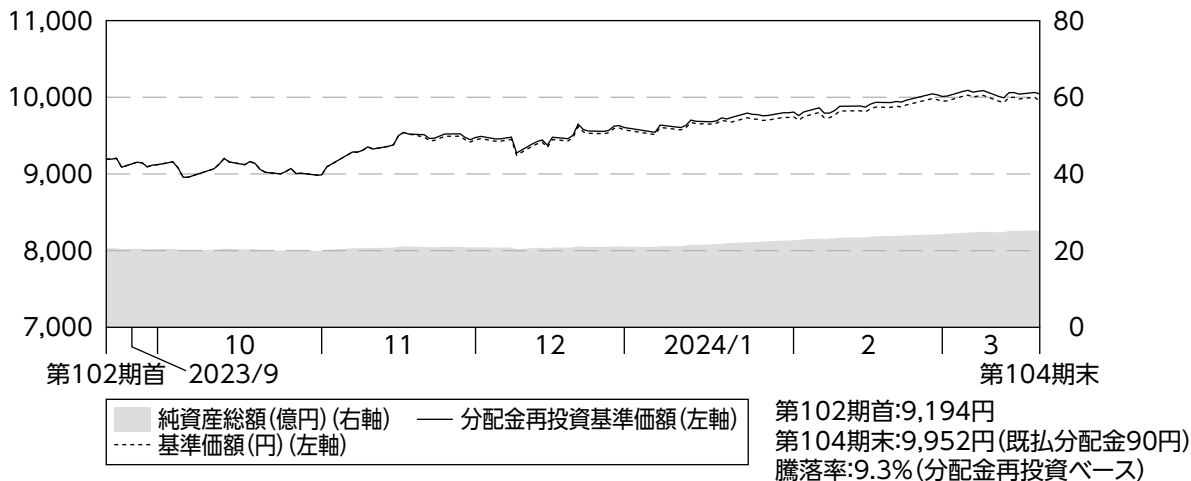
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年9月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

米国のインフレ鈍化を背景としたFRB(米連邦準備理事会)による利下げ転換観測などを受けて、株式市場、債券市場ともに堅調に推移(債券利回りは低下)しました。為替市場では、米長期金利の低下などを受けて米ドル安が進行する局面がありましたが、通期では円安・米ドル高となりました。このような状況下、当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
世界高格付インカム債券 マザーファンド	高格付高金利公社債	70.0%*	67.3%	6.5%
世界配当利回り株 マザーファンド	先進国好配当利回り株式	30.0%	30.1%	18.9%

※3%程度の短期金融資産を含みます。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期 (2023年9月20日~2024年3月19日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.656%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,470円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(27)	(0.290)	
(販売会社)	(31)	(0.328)	
(受託会社)	(4)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.031	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(3)	(0.028)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	65	0.693	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

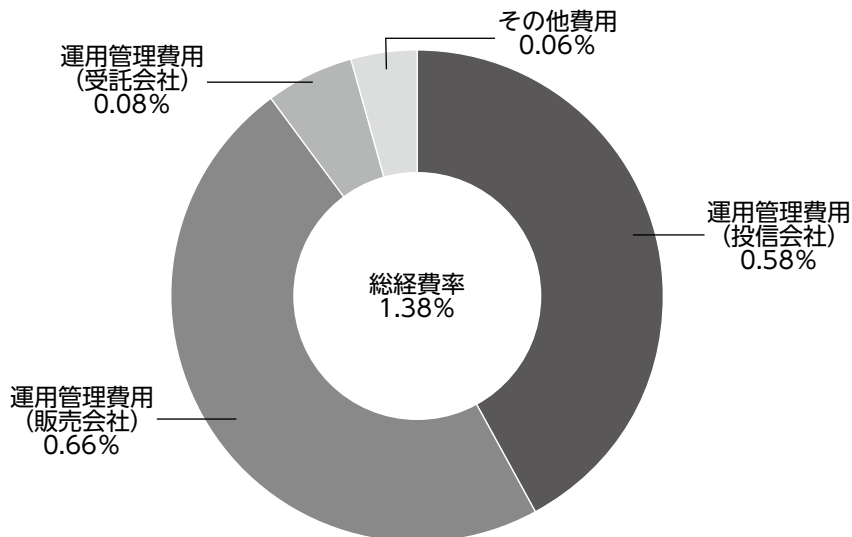
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.38%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

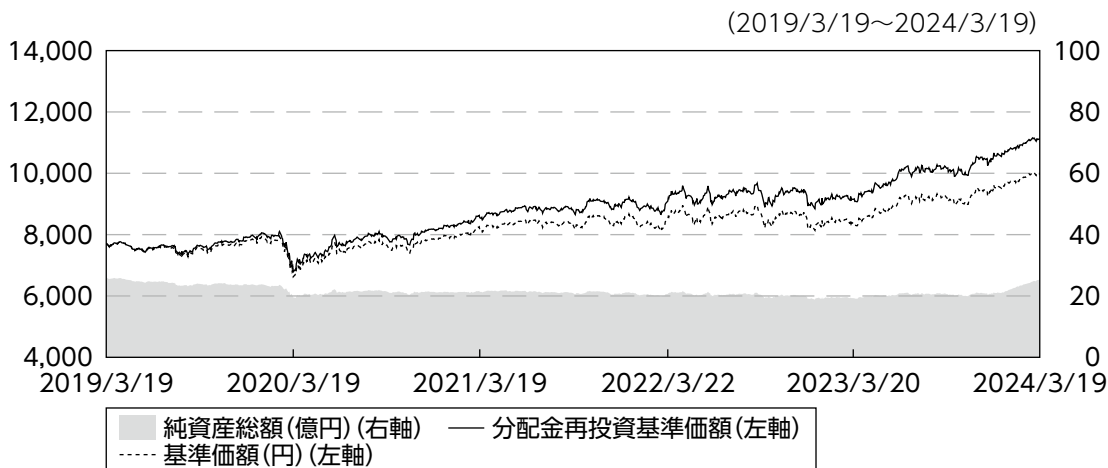
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年3月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年3月19日 決算日	2020年3月19日 決算日	2021年3月19日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日	2024年3月19日 決算日
基準価額 (円)	7,681	6,626	8,155	8,487	8,360	9,952
期間分配金合計(税引前) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△11.6	26.0	6.3	0.6	21.3
純資産総額 (百万円)	2,578	1,954	2,135	2,066	1,925	2,525

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

○外国債券市場

当作成期初より2023年10月にかけては、米国の金融引き締め政策がより高い金利水準で長期間維持されるとの見方が強まったことや、国債発行増加に伴う需給悪化が懸念されたことなどから、利回りは上昇しました。その後インフレ鈍化の動きが確認され、先行きの利下げ観測が高まったことなどから、利回りは低下に転じました。2024年初以降は米経済の底堅さやインフレの低下ペースが弱まったことなどから利下げ観測が後退し、利回りは低下幅を縮小しました。

○外国株式市場

各国中央銀行が政策金利を長期間高水準に維持するとの見方が強まったことなどから10月下旬にかけて軟調に推移しましたが、その後は米国で労働需給の軟化、インフレ鈍化を示す指標を受けて長期金利が大幅に低下したことや、FRBによる早期の利下げ転換への期待が高まったことなどから上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、安定したインカムゲインを確保するとともに、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付かつ高金利の公社債に分散投資することにより、リスク低減を図りつつ安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

通貨配分につきましては、相対的に金利水準が低下したイギリスポンドの組入比率を引き下げ、相対的に金利水準が上昇した米ドルの組入比率を引き上げました。

・世界配当利回り株 マザーファンド

日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

安定的な収益構造を背景に配当利回りが相対的に高い銘柄や、良好な株主資本政策が見込まれる銘柄を中心に、今後の業績見通しや株価水準を勘案しポートフォリオの組成を行いました。

業種別では、デジタル化や自動化の恩恵が見込まれる半導体・半導体製造装置や業績安定性を背景に株主還元が期待される金融サービスの組入比率が高くなっています。国別では、米国や英国の組入比率が高くなっています。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第102期	第103期	第104期
	2023年9月20日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2024年1月19日	2024年1月20日～ 2024年3月19日
当期分配金 (円)	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.315)	(0.309)	(0.301)
当期の収益 (円)	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	264	273	315

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株に分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインを確保すると共に、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本を除く世界の高格付の高金利公社債70%(短期金融資産3%程度を含みます。)、日本を除く世界の主要国の好配当利回り株30%を基本資産配分比率とします。

・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。

投資する公社債は、取得時において、AA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上の長期格付を受けているものに限り、なお取得後、格付の低下によってAA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上でなくなった場合は、速やかに売却するものとします。

・世界配当利回り株 マザーファンド

主としてMSCIコクサイ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

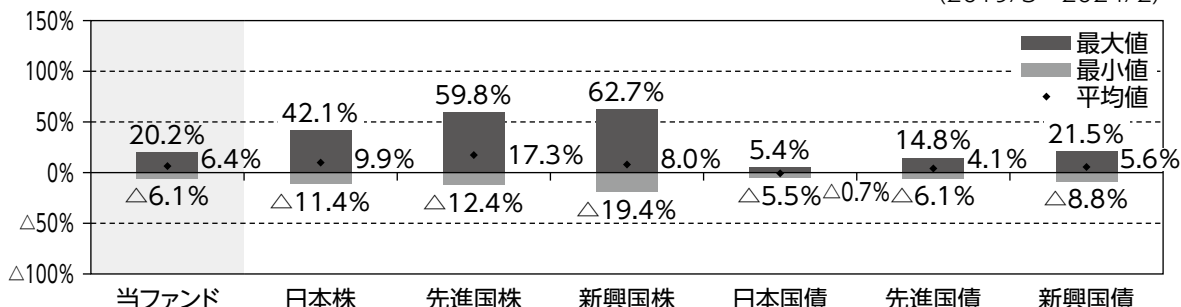
(変更日:2023年12月20日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。	
運用方針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株とに分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界高格付インカム債券 マザーファンド	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
	世界配当利回り株 マザーファンド	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
運用方法	世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株に分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインを確保すると共に、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 日本を除く世界の高格付の高金利公社債70%(短期金融資産3%程度を含みます。)、日本を除く世界の主要国の好配当利回り株30%を基本資産配分比率とします。
	世界高格付インカム債券 マザーファンド	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。 投資する公社債は、取得時において、AA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上の長期格付を受けているものに限り、なお取得後、格付の低下によってAA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上でなくなった場合は、速やかに売却するものとします。
	世界配当利回り株 マザーファンド	主としてMSCIコクサイ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
分配方針	原則として、年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の19日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、安定した分配を目指します。 年2回(1月、7月)の決算時には、売買益を配当等収益に加算して分配(ボーナス分配)することを目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 売買益が確保できた場合でも、基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/3~2024/2)



(注1) 2019年3月~2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスに計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

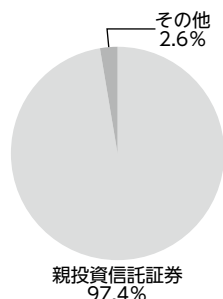
○組入ファンド

	当作成期末
	2024年3月19日
世界高格付インカム債券 マザーファンド	67.3%
世界配当利回り株 マザーファンド	30.1%
その他	2.6%
組入ファンド数	2

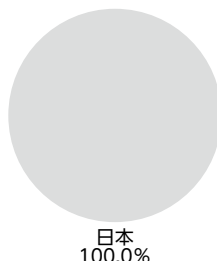
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

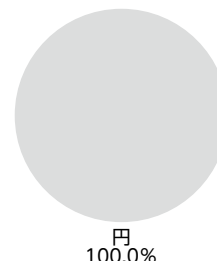
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。そのほかは未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第102期末	第103期末	第104期末
	2023年11月20日	2024年1月19日	2024年3月19日
純資産総額	2,097,976,038円	2,198,914,060円	2,525,291,891円
受益権総口数	2,212,674,220口	2,272,021,406口	2,537,416,227口
1万口当たり基準価額	9,482円	9,678円	9,952円

※当作成期間(第102期～第104期)中における追加設定元本額は387,816,392円、同解約元本額は90,281,653円です。

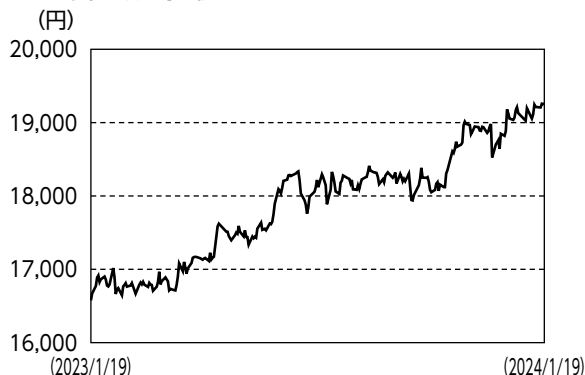
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

世界高格付インカム債券 マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年1月20日~2024年1月19日)

項目	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	9円 (9) (0)
合計	9

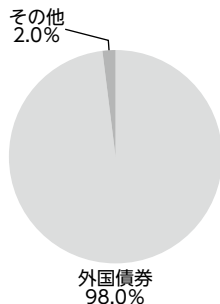
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	POLGB 2.5% 07/25/27	ポーランド	7.7%
2	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	7.2%
3	UKT 4.5% 12/07/42	イギリス	6.5%
4	BRCOL 9.0% 08/23/24	カナダ	6.4%
5	T 2.875% 05/15/28	アメリカ	5.9%
6	T 0.875% 11/15/30	アメリカ	5.5%

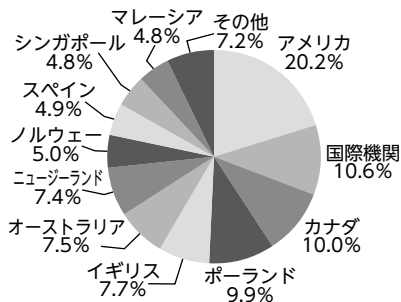
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	SIGB 3.375% 09/01/33	シンガポール	4.8%
8	NZGB 3% 04/20/29	ニュージーランド	4.7%
9	T 0.625% 10/15/24	アメリカ	4.6%
10	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	4.5%
組入銘柄数			35

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

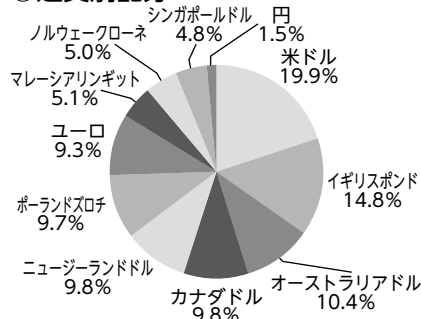
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年1月19日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

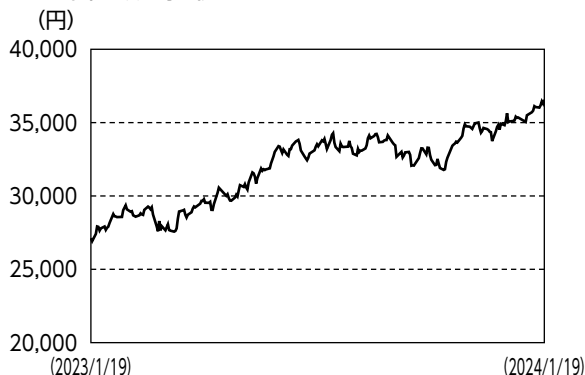
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

世界配当利回り株 マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	6.0%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	5.1%
3	BROADCOM INC	アメリカ	3.6%
4	ASTRAZENECA	イギリス	3.4%
5	RIO TINTO PLC REG	イギリス	3.3%
6	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	3.1%

○1万口当たりの費用明細

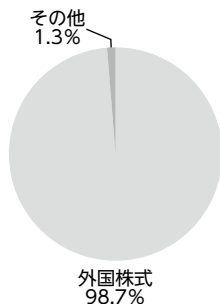
(2023年1月20日~2024年1月19日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税 (株式)	9 (9)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	25 (25) (0)
合計	37

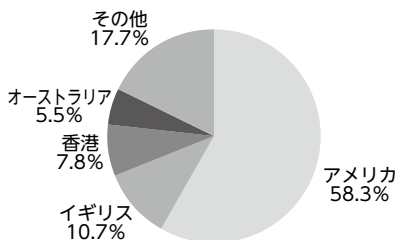
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ENBRIDGE	カナダ	3.1%
8	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	オーストラリア	2.8%
9	ENEL	イタリア	2.8%
10	HKT TRUST AND HKT LTD	香港	2.7%
組入銘柄数			45

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

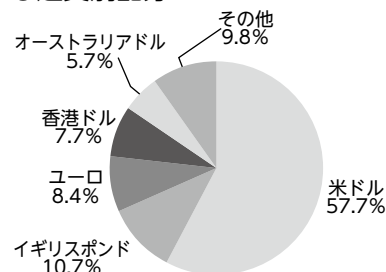
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年1月19日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。